

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人室蘭工業大学（案）

1 全体評価

室蘭工業大学は、国際的に通用する理工系人材の育成、科学技術の知の創造と学術研究の推進、北海道地域の中核拠点として、地域の活性化と発展に寄与すること等、3つの目標を掲げている。第3期中期目標期間においては、において学士課程では創造的な科学技術者、大学院博士前期課程では高度な科学技術者、博士後期課程ではイノベーション博士人材を育成すること、において航空宇宙機システム分野及び環境分野を中心にものづくり産業と学術研究を推進し、その成果を世界に発信する知の創造の拠点を形成すること、において自治体や地域企業と多分野にわたる産学官金の連携を進展させ、地域が必要とする人材を輩出することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、長期的な視野に立った北海道の将来像とそれを実現するための研究戦略「北海道MONOづくりビジョン2060」を策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

学士修士一貫教育プログラムでは、学部卒業研究への早期着手や博士前期課程科目の先取履修によりできた時間を活用し、海外で行われる学会等の国際会議や大学における研究活動に参加し、海外におけるプレゼンテーションを経験させるため、学士修士一貫教育プログラム学生を対象とした「海外派遣支援制度」を新たに創設し、学部4年次1名、大学院博士前期課程3名を派遣（韓国、中国、米国）している。（ユニット「理工系人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

地域に貢献する長期研究戦略ビジョンの策定

40年後の北海道の姿を大学の教員自らが描き、そこからバックキャストして大学が科学技術でどのように地域に貢献していくかをまとめた、長期的な視野に立った北海道の将来像とそれを実現するための研究戦略「北海道MONOづくりビジョン2060」を策定しており、令和2年度から本取組を加速するために未来創造推進経費を新たに創設し、本ビジョンで掲げた研究課題の学内公募を予定している。

RPAの導入

事務の効率化を図り、定型業務から本来取り組むべき大学の課題解決へ業務をシフトするために、RPAツールを導入し、学務系や経営企画系業務において、一部定型業務の自動化を実現したことで63時間の作業時間削減につなげている。

年功序列によらない執行部体制の構築

競争力強化に向け、グローバルな研究や優れた留学生の確保に力を入れるため、米国や中国の専門家らとの共同研究を積極的に行った実績を持つ優秀な若手30代外国人教授を副学長に加え、年功序列ではなく実績等に基づいて執行部体制を強化している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

共同利用機器に係るコスト分析の実施

共同利用機器・設備群の再編、学内外の共同利用の促進と集中管理による経費抑制に活用するため、分析・計測機器等研究基盤設備のライフサイクル・適切な更新・廃棄を実施する際の判断材料として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構との共同プロジェクト事業により、共同利用機器のコスト分析を実施している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

地域共育プラットフォームを活用したアントレプレナーシップコースの開始

地域志向科目プログラム構築支援、経営者等企業人の講師派遣制度、地域課題解決型授業への課題提供等による、大学と企業・経済界・自治体共同による地域人材育成の仕組み「地域共育プラットフォーム」を活用して構築した地域志向科目「北海道産業論」において、令和元年度から新たにアントレプレナーシップコースを開講している。地元企業の2社が課題を提示し、その課題を解決する方法を学生が考察している。参加学生は、企業から提示された課題の解決方法を自ら構築し、プレゼンテーションを行い、それらの取組を学外のイベントで発表を行うなどモチベーションのアップにつながっている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人帯広畜産大学（案）

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際水準の獣医学教育を実施するため共同獣医学課程において欧州獣医学認証を取得したほか、獣医・農畜産融合の国際共同研究を推進し国際共著率が増加しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

食品安全マネジメント教育プログラムについて、令和元年度においては外国人学生12名中5名から履修希望があり、「HACCPシステム構築演習」に加えて「食品関連法規と食品製造・加工施設保全特論」を英語で開講し、同プログラムの全ての科目を英語対応としている。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）

グローバルアグロメディシン研究センターにおいて、コーネル大学及びウィスコンシン大学との教員の相互派遣によって、新規で3件（第3期中期目標期間中累計23件）の国際共同研究を実施し、15本の共著論文（第3期中期目標期間中累計33本）を執筆したことにより、国際共著率が平成21～25年の37.5%から大幅に増加し、令和元年度においても50.0%と高い水準を維持している。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

土地の有効活用

稲田宿舎の廃止に伴う土地を有効活用するため、企業集積地と位置付けた土地において、上川大雪酒造株式会社との連携協定に基づき、大学キャンパス内への日本酒蔵の設置を決定している。設置される酒蔵では、酵母・発酵に関する共同研究や杜氏による講義・実習等、当該土地を新たな教育活動に有効活用するほか、土地貸付料として毎年150万円の収益を確保している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

欧州獣医学教育認証の取得

帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程において令和2年度に欧州獣医学教育認証を取得することを目指し、教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実等に取り組んでいたが、進捗状況が順調なことから令和元年度に、教育環境の改善、自己評価書の作成・提出、教職員や学生へのファカルティ・ディベロップメント（FD）研修等事前準備を実施した上で、欧州獣医学教育認証を取得している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北見工業大学（案）

1 全体評価

北見工業大学は、「向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育」、「個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究」、「地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献」、「国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進」を基本目標としている。第3期中期目標期間においては、学士課程では基礎教育を重視し、学科間の垣根を取り払い、より一層の個性化、高度化、グローバル化を推進するとともに、大学院課程では寒冷地域環境工学、エネルギー工学、工農、医工連携等実践的な教育研究を実施し、専門技術者、高度専門技術者を育成し社会的要請に応え社会で活躍できる人材を輩出すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、積雪寒冷地域における防災力向上に貢献するための研究成果の社会還元を地域とともに行うことを目的として「地域と歩む防災研究センター」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

多くの学生が遊休公共施設（競馬場跡地）に設置した実物大の各種大型実験施設（屋根型林道実験設備、補強土壁、盛土のり面実験設備、屋外開水路実験施設）を卒業研究における実証試験の場として利用し、その結果、札幌市で開催された「令和元年度北の国・森林づくり技術交流発表会・森林技術部門」において、大学院生が屋根型林道実験設備を対象とした研究成果により奨励賞を受賞するなど、成果を社会に幅広く周知するとともに、教育活動にも還元している。（ユニット「地域と連携した雇用創出及び学生の地元定着」に関する取組）

博士前期課程のカリキュラムの構築に当たって、課題解決学習（PBL）型修士論文研究遂行に必要な学際的方法論を修得させるため、修士論文テーマに関連する他専修プログラムの基礎知識を、主指導教員が分担教員の支援の下で教授する科目「学際工学特論」を新設している。（ユニット「地域貢献と地球環境に重点を置いた教育研究組織の再編」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

外部資金獲得増に関する取組

共同研究実績がある企業へのアンケート結果の分析や外部資金獲得に貢献した教員への報奨金の支給に加え、地元自治体から無償貸与された遊休公共施設（競馬場跡地）を実証実験フィールドとして、実物大の大型実験施設（屋根型林道実験設備等）を設置したことにより、令和元年度の共同研究数は127件となり第2期中期目標期間の平均に比して56.8%増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「地域と歩む防災研究センター」の設置

積雪寒冷地域における防災力向上に貢献するための研究成果の社会還元を地域とともにを行うことを目的とし、「地域と歩む防災研究センター」を設置し、これまでの地域との共同研究を「防災」というキーワードで更に一步踏み込むことで地域の実情に見合った成果を還元するとともに、本センターを核とした教育活動によって地域の防災力向上の即戦力となる防災技術者や行政担当者等の人材を輩出・育成することを目指している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京農工大学（案）

1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究をとおして、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界と競える先端研究力の強化、国際社会との対話力を持った教育研究の推進、日本の産業界を国際社会に向けて牽引、高度なイノベーションリーダーの養成に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、環境省の提唱するプラスチック資源循環戦略に大学の研究チームによる研究を加えた「プラスチック削減5Rキャンパス」宣言を行ったことに加え、東京都が行うプラスチック削減の普及啓発活動に協力するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

令和元年度より、BasicとAdvancedの2コースで段階的に2年間かけて、アントレプレナーシップ及びイノベーションリーダー教育を行う「理系研究者ビジョナリープログラム」を開始している。令和元年度の受講者は、Advancedコース21名、Basicコース46名の合計67名（学生52名、他大学学生5名、企業研究者10名）となり、大手企業等3社から10名の企業研究者が受講しているだけでなく、西東京三大学（東京農工大学、東京外国語大学、電気通信大学）の学生にも門戸を開いており、多様な背景を持つ学生等とともに学習し、チームでイノベーションプランを策定していく機会を創出することで、異分野との融合から創出するイノベーション人材の育成を目指している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

女性幹部職員養成のための取組

女性教員を幹部補佐等に登用した場合に、当該専攻等にプラス1名分の特任助教の人員費を学長裁量経費から戦略的に支給する「女性管理職登用ポジティブアクション」制度等、大学組織を牽引する女性幹部職員養成のための取組を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

学長ビジョンで掲げる戦略の実現に向けた取組による知的財産権活用率の上昇

学長ビジョンで掲げる「日本の産業界を国際社会に向けて牽引」の実現に向けた取組として、先端産学連携研究推進センター（URAC）による研究受入れから知的財産権の活用までの支援やTAMAGO制度の立ち上げ等による支援の結果として、著作権料・特許料が（平成30年度：818万7,000円→令和元年度：2,040万6,000円）と増加し、知的財産権活用率が16.6%上昇している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

プラスチック削減に係る情報発信

環境省の提唱するプラスチック資源循環戦略（3R+Renewable）に、大学の研究チームによる研究（Research）を加えた「プラスチック削減5Rキャンパス」宣言を行い、2050年に向けた、教育、研究、学内環境整備について、学長及び理事による記者会見を行い情報発信を行っている。また、東京都と協定を締結し、大学の研究成果に基づく社会貢献活動として、東京都が行うプラスチック削減の普及啓発活動に協力している。

（4）その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等 情報システムの整備充実と運用改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

教育課程の国際化に向けた取組

平成31年4月から、工学府、生物システム応用科学府において、英語により学位が取得できるコースを新たに導入したことにより、全ての大学院で英語による学位取得が可能となっている。

社会の多様なニーズを踏まえ西東京三大学で連携した共同専攻の設置

東京外国語大学、電気通信大学と連携し、自身の専門性に軸足を置きつつ、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な文理協働型実務人材の育成を目的として「共同サステナビリティ研究専攻」を設置している。主要言語を英語としたほか、3大学の教員による「トリプレット体制」による研究指導体制を導入している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京海洋大学（案）

1 全体評価

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」の行動指針の下、教育研究の中心拠点となり、海洋立国として発展するための一翼を担うことを使命としており、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第3期中期目標期間においては、教育では、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するとともに、研究では、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域を含めた学際的な研究を推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海洋産業AIプロフェッショナルの育成と研究を推進するために、海洋に関する各種ビッグデータを蓄積及び解析を行うための教育・研究システムを整備した「海洋AI開発評価センター」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

海洋資源環境学部において、新たに導入した4期制を活用し、新たな海外派遣プログラム「海洋資源環境キャリア実習」を開始し、4学期制の第2学期にノルウェー及びデンマークに合計14名の学生を派遣している。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）

「OQEANOUS（ ）サマースクール2019」を主催し、上海海洋大学及び韓国海洋大学から10名ずつ、東京海洋大学から5名の学生が参加し、合計25名の学生が3大学の教員による様々な分野の講義を受け、いであ株式会社や国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）にて見学等を行っている。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）

OQEANOUS（オケアヌス）: Oversea Quality-assured Education in Asian Nations for Ocean University Students の略

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

デジタルアーカイブを用いた研究成果等の発信

公益社団法人日本水産学会と協議を行い、当該学協会の発行する「日本水産学会誌」及び“Fisheries Science”に受理された大学教員の論文については、学術情報課（附属図書館）が代行して申請を行うことが可能となったことにより、「論文原稿を学術情報課（附属図書館）に提供する」というシンプルなプロセスで、リポジトリOACISからの論文公開が可能となり、科研費による研究成果のOACISにおける公開件数及び当該研究成果へのアクセス数が大幅に増加している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

海洋産業AIプロフェッショナルの育成と研究推進

令和元年度に設置した「海洋AI開発評価センター」では、最新高性能コンピューターとともに海洋に関する観測機器やゲノム解析用高速シーケンサー等、海洋に関する各種ビッグデータを蓄積及び解析を行うための教育・研究システムを整備し、「海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」において、神鷹丸等の練習船、水圏科学フィールド教育研究センター及び先端ナビゲートシステム等を活用し、海洋産業が求める自律航行船の開発や人工衛星やアルゴフロートデータに基づく海洋観測、水圏生物のゲノム情報解析、水産資源の評価と管理、次世代スマート水産業の創設等、海洋・海事・水産の広範な分野を網羅的に教育・研究を行うこととしている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人電気通信大学（案）

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、安定的かつ自立的な経営基盤を獲得するため、対象施設をあらかじめ特定しない独自のネーミングライツ制度の整備や社会人向けプログラムの構築等多様な財源の確保に向けた取組を行っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

「男女共同参画・ダイバーシティ戦略室」が中心となり、ライフイベント等により、研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない研究者（性別を問わず）に対し研究支援員を配置し教育研究活動のアクティビティの低下を防ぐことを目的とした「研究支援員の配置プログラム」等の支援を実施するとともに、女性上位職や女性研究者リーダーの育成・増加に向け重要とされるアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）の克服を目指したダイバーシティ・シンポジウム「ダイバーシティ推進とアンコンシャスバイアスを考える」を開催するなどダイバーシティ推進のための啓発活動を行っている。（ユニット「強みを伸ばすための研究実施体制の構築」に関する取組）

同窓生等による支援の下、国際交流活動の充実を図りつつ、優秀な留学生の獲得に資することを目的とする「電気通信大学UEC国際アンバサダー制度」を新たに設け、9月に3名に委嘱し、令和2年4月に1名の委嘱を予定している。（ユニット「教育内容と教育環境の国際化」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

新たな収入源の確保に向けた取組

相手方の要望・資金を最大限配慮することを可能にするため、対象施設や金額・公募期間等をあらかじめ特定しない独自のネーミングライツ制度の整備・運用のほか、「AI・セキュリティ人材育成」に係る社会人向けプログラムの新規開講等により、講習料、財産貸付料収入等の雑収入は、第2期中期目標期間最終年度と比して、約1.5倍となる約1億円を獲得している。

大学基金による多様な受入れメニューの整備

大学基金において、遺贈による寄附の受入体制の整備や現物資産活用基金を新設しての幅広い寄附の受入体制の整備、大学独自奨学金の名称に高額寄附者の氏名等を掲げて顕彰する「名札奨学金」制度の新設等の取組を推進した結果、令和元年度においては、対前年度比で1.9倍増、第2期中期目標期間最終年度に対して約9倍となる1億4,600万円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

社会の多様なニーズを踏まえ西東京三大学で連携した共同専攻の設置

東京外国語大学、東京農工大学と連携し、自身の専門性に軸足を置きつつ、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出すことができる人材の育成を目的として「共同サステナビリティ研究専攻」を設置している。カリキュラムを効果的に運用するため、学生の専門の多様性を考慮し、講義、演習、博士論文研究指導の各過程において3大学教員による協働的教育体制（トリプレット体制）に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長岡技術科学大学（案）

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、未踏領域・未踏分野に挑戦する、タフなグローバル技術者の育成、強みを持つ分野を中心に世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進、海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進、地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材を育成するとともに、地域を世界につなぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域との連携強化を通じた地域活性化を目的とし、自治体や高等専門学校等と連携した「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校長島大陸夢創造キャンパス」の設置等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

高等専門学校との連携による新たなプログラムの構築を行い、プログラムの実施に向けて大学と高等専門学校双方で入学試験を実施し、令和2年4月から2高等専門学校3名の学生の受入れを開始することとしている。（ユニット「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの実施」に関する取組）

平成30年度に認定されたユネスコチェア事業の「技学インスティテュート」の一つである留学生向けの大学院プログラム「SDGプロフェッショナルコース」に第1期生を受け入れ、教育を開始し、本コースについて独自の奨学金を立ち上げるとともに、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択されたことにより、留学生へのサポートを強化している。（ユニット「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの実施」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項中16事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

高等専門学校と連携したサテライトキャンパスの設置による地域活性化

鹿児島県の長島町に「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校長島大陸夢創造キャンパス」を設置し、地域との連携強化を通じた産業活性化の実現に向けた取組を実施した結果、成長促進培養法による安全な種イモの生産が可能になったほか、高等専門学校との共同研究により革新的再生可能エネルギーシステム保冷庫の開発等、実証実験や長島町の振興に資する研究活動につなげている。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

年度計画の未達成

「若手教員の割合を30%とする。」(年度計画19-04-1)については、若手教員の割合は平成28年度(25.5%)より年々減少し20.1%となり、若手教員の確保が進んでいるとはいえないため、年度計画を十分には達成していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

SDGs私募債によるSDGsの推進

りそな銀行等が運用する私募債の発行額の一部を、SDGsを推進する組織に寄附する制度（SDGs私募債）の寄附先に指定され、令和元年度は、54社から675万円の寄附を受けている。本寄附はSDGプロフェッショナルコース留学生への奨学金に活用可能となり、発展途上国からの留学生受入れにつながっている。

研究設備・機器の共同利用の推進

分析計測センター内にIoT機器利用室を新設し、豊橋技術科学大学や7高等専門学校と連携し、新たな研究機器相互利用ネットワークモデルとして「技学イノベーション機器共用ネットワーク」の基盤を構築している。本ネットワークは地元の複数企業及び新潟県工業技術総合研究所を協力機関として加え、産官学協働による分析機器の完全・半遠隔利用を通じ、地域全体の研究開発力の向上及び高度分析技能を持つ技術者育成を目指している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

企業との積極的な国際共同研究の推進

海外拠点を活用した国際研究教育連携、国際産学連携活動の推進体制を整備するため、ベトナムのホーチミンに世界11か所目の、ルーマニアのブカレスト及びクルジュナポカに世界12・13か所目の海外拠点オフィスを開設しているほか、県内地方銀行との共催によりホーチミンでの連携交流会やハノイ工科大学で第1回GTP Hanoiアライアンスミーティングを開催するなど、ベトナムの2拠点を活用した企業のグローバル化支援事業を推進した結果、ベトナムにおける国際共同研究は累計8件に増加している。

大学院共通科目「アイデア開発実践」の新設

イノベーション能力を伸ばす教育プログラムとして、アイデアを発想し開発する実践的な教育を目的に新設した大学院共通科目「アイデア開発実践」において、「アイデア開発LAB」の事業と連動し、クライアント企業からの開発受託としてグループでのワークショップ形式で具体的なアイデア開発実践を行い、生み出されたアイデアを企業等の新技術開発の促進に資するとともに、組織的に推進することを目的として、新商品や新事業のアイデアの開発提案やアイデア開発道を習得する人材育成等を行うアイデア開発道場を設置している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋工業大学（案）

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、中京地域の「工学イノベーションハブ」として地域の発展と産業振興に貢献するため、「産学官金連携コンソーシアム制度」により、地域産業のボトムアップや従来型の共同研究にとどまらない新たな事業・研究開発の種の創出からサポートする人財育成型コンソーシアムを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

フロンティア研究院にインペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）やカリフォルニア大学（米国）等、海外の有力大学・機関から16件の研究ユニットを招致しており、招致した研究ユニットの研究者との国際共同研究を推進したほか、フロンティア研究院主催でシンポジウム等を開催している。（ユニット「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

優秀な女性研究者の確保と新たなキャリアパスの形成

研究者を目指す女性の若手研究者を対象とした国際公募採用の実現を含む新たな女性研究者育成戦略を策定したことにより、任期付きの助教として在籍しながら博士の学位を取得し、テニユアの研究者を目指すことが可能となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「産学官金連携コンソーシアム制度」の活用

人材育成を起点とした価値創造「コンソーシアム」を特徴とし新たな事業・研究開発を種の創出からサポートする「産学官金連携コンソーシアム制度」により立ち上げた2つのコンソーシアムにおいて、業界業種の壁を越えたグループワーク形式の人財育成プログラムの実施や人工知能技術を柱として企業・大学・研究機関の組織横断的な対話や実践を通じ実際の活用方法を模索する人財育成プログラムを実施し、会費として1,225万円の自己収入の増加につながっている。

年度計画を著しく上回る計画の実施

年度計画【38】に関して、令和元年度は211件の設備共用利用（受託試験）を実施しており、年度計画に掲げる目標である「年間130件以上の設備共同利用（受託試験）を実施する」を著しく上回っていると認められる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

海外大学との共同研究指導体制の確立

フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク（FAU）（ドイツ）との博士課程共同研究指導を行うコチュテル・プログラムを開始し、日本学術振興会（JSPS）の日独共同大学院プログラムに採択されるとともに、ドイツ側においてドイツ研究振興協会（DFG）のInternational Research Training Group（IRTG）に採択され、双方が各国の資金配分機関から支援を受けるなど、高い評価を受けている。

先端医用物理・情報工学研究センターの設立及び研究成果の社会への還元

平成31年4月に国内外の先端研究拠点と連携し、ヒトに関する新規学術分野を確立、多面的かつ俯瞰的な視座を備えた人材を育成することを目的として「先端医用物理・情報工学研究センター」を設置しており、特に熱中症対策の研究成果については、新聞報道20件、TV報道19件の啓蒙活動につながっている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人豊橋技術科学大学（案）

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学と高等専門学校専攻科がそれぞれに強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図るため、学生が大学と高等専門学校専攻科の双方に在籍し、教育を受ける連携教育プログラムを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

大学と高等専門学校専攻科がそれぞれ強みを持つ教育資源を有効に活用し、教育内容の高度化を目的として、連携教育プログラム（学生が大学と高等専門学校専攻科の双方に在籍し教育を受けるプログラム）を開始するため、カリキュラム編成等の準備を実施しており、令和元年度においては、5つの高等専門学校及び独立行政法人国立高等専門学校機構と連携し、当該プログラムに係る協議会、TV会議等を開催し、学生支援方法・カリキュラム等を決定している。（ユニット「長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携による実践的技術者の育成と機能強化」に関する取組）

「社会人向け実践教育プログラム」として、産業技術科学分野（11講座：対前年度比2講座増、過去最高開講数）及び地域社会基盤分野（4講座）を開講している。「職業実践力育成プログラム（BP）」については、従前から開講してきた「東三河防災カレッジ」を含めた3テーマに加え、新規に「東海地域の6次産業化推進人材育成」が認定され、合計4テーマの講座を実施している。（ユニット「本学の機能を更に強化した組織整備による「グローバルリーダー」と「地域創生人材」の育成」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

産学連携活動の活性化

協定を締結した組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結先企業において、業務上の課題を解決するための実習を含めた個別カリキュラムを構築し、個別企業の実情に応じた効果的なリカレント教育を実現、研究に携わる研究者の育成を継続的に進めるとともに、人材育成に係る経費を徴収することにより独自の自己収入増加に寄与する取組を新たに開始している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「女子学生特別支援」の制度化

新たに就学・生活環境の改善を提案することや男女共同参画事業の企画・高等専門学校訪問など広報活動へ参加することに意欲がある女子学生に対し経済的な支援を行う「女子学生特別支援」(最大10名/年：240万円/年)を制度化し、令和元年度より開始している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都工芸繊維大学（案）

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性を持った国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「海外教育連携教員派遣制度」により海外へ長期派遣した教員の研究室を、海外大学と連携しコチュテルによる学生指導等を活発に実施する「国際化モデル研究室」に指定することで教員海外派遣を大学のグローバル化へ直結させるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

独自開発したコンピューター方式の英語スピーキングテストを実施し、そのスコアを学部1年次配当の必修科目「Interactive English B」の成績に加味している。大学院では、学部で培った基礎に磨きをかける「英語鍛え直しプログラム」を実施し、TOEIC等の客観的な指標に対応することに加え、英語文献の読解、英語による論文執筆、国際学会での口頭発表等の大学院で必要とされる多様なタスクに耐え得る高度な英語運用能力を養うため、共通科目として13科目を開講し、319名が受講している。（ユニット「教育課程の高度化・国際化の取組」に関する取組）

地域創生Tech Program第1期生22名のうち16名（72.7%）が大学院に進学し、より高度な研究課題に取り組むこととなるとともに、就職者4名のうち2名が京都府北部地域に拠点を持つ企業に就職している。（ユニット「地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

グローバル化に対応した教職員の高度化

従来実施していた「海外教育連携教員派遣制度」を平成30年度までに本制度により派遣した教員の研究室を「国際化モデル研究室」に指定し、独自財源等での活動を奨励する制度に変更している。国際化モデル研究室では、教員海外派遣を契機として開始したコチュテルによる学生指導、新規締結した協定に基づく留学生の受入れや学生海外派遣、海外の研究者を招へいしたセミナーや集中講義といった活動を実施しており、教員の海外派遣が大学の国際化に直結する事業となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

刊行物のデザインに関する世界的な評価の獲得

D-labが作成する『KYOTO Design Lab Yearbook』(日英併記によりプロジェクト紹介やその展開を思索する雑誌形式の年報)が、iF DESIGN AWARDのコミュニケーション部門アニュアルレポートカテゴリを受賞している。国内外に向けて発行する刊行物において日英併記が必須となりつつある中、そのエディトリアルデザインが世界的に評価されたことに加え、受賞したD-Labは大学広報のディレクションを担当する組織であり、『大学案内』等の各種定期刊行物の統一的なデザイン監修によるブランディングも行っていることから、大学全体のブランディング戦略の展開にとって大きな強みとなっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守

【評定】中期計画の達成のためには遅れている

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、知的財産管理体制の不備が認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

知的財産管理体制の不備

前理事・副学長（知的財産担当）が特許出願手続において、大学に無断で契約の締結や冒認出願等をはじめとした不正行為を行ったことが確認され、その多くが知的財産の責任者である理事・副学長の立場を利用し、自身の立ち上げたベンチャー企業へ利益還元できるように任務違背行為を行ったものとして、懲戒解雇となった事案が認められた。役員である管理者自身によって不正行為を行ったことは、ガバナンスや管理体制、コンプライアンスの徹底に問題があったと認められ、知的財産管理体制の強化や職員への教育研修等、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが強く求められる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

研究成果の国際的通用性の向上に向けた取組

研究成果を国際的に発信することで大学の知名度を高めるべく、平成28年度から行っている英語論文執筆セミナー等の支援に加え、令和元年度には「学術論文投稿等支援事業」において、新たに国際共著論文への投稿料等の諸費用を加算する仕組みとしたことにより、国際共著論文の割合は22.3%となったことに加え、令和2年度からは学術論文の質の向上に資するべく、論文投稿後にTop10%やTop 1 %となった論文に対するインセンティブ経費を配分することを決定している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州工業大学（案）

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、多様化・複雑化する社会的要請に応え、産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出に貢献する工学系総合大学を目指している。第3期中期目標期間においては、海外大学等との連携を深めグローバル時代にふさわしい大学の機能強化を行い、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成するとともに、研究力を高め地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国内17大学分の論文データを基に各専門分野における論文発表件数に対し分野間補正を行うことで研究者のパフォーマンスを客観的に測る「SURE-Metrics」による正規化論文数・正規化被引用数を評価項目に取り入れた教育職員評価を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

台湾科技大学とのジョイントリサーチプログラムの公募を行い、10件の応募に対し、5件の共同研究グループを採択し、共同研究を実施しているほか、プトラ大学（マレーシア）とのジョイントリサーチプログラムの制度見直しを行った結果、27件もの応募があり、そのうち3件の共同研究グループで2年間の共同研究を実施することとなっている。また、令和元年度よりペトロナス工科大学（マレーシア）ともジョイントリサーチプログラムを実施することについて合意書を締結し、公募を行った結果、2件（2年間）の共同研究グループを採択している。（ユニット「連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化」に関する取組）

新たな研究支援事業として、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）とのマッチング支援事業及び、ペトロナス工科大学（マレーシア）との共同研究支援事業を開始しているほか、論文の増加を図るための学内支援事業として、他大学との研究施設利用等による共同研究支援事業、国際ジョイントプログラム事業、重点プロジェクト研究センター支援事業及び、研究力強化事業を実施した結果、令和元年に発表した論文が773報となっている。（ユニット「連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

ふるさと納税を活用した自己収入増加のための取組

飯塚市のふるさと納税の応援メニューに「大学応援寄附金（九州工業大学情報工学部への応援寄附金）」の項目が設けられ1,021万円の寄附を受けたほか、工学部等が所在する北九州市においても令和2年度よりふるさと納税による大学支援制度の設置が決定している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

分野間補正法「SURE-Metrics」を使用した教育職員評価の実施

研究分野の特性を考慮した正規化指標群「SURE-Metrics」による正規化論文数・正規化被引用数を教育職員評価の評価項目に取り入れている。令和元年度は17大学のデータを活用し、分野間補正を行うことで研究者のパフォーマンスを客観的に図ることができる仕組みとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用 安全管理 法令遵守 男女共同参画

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

グループワークによる評価を導入した入試の実施

大学における「協働的な学び」の中で、出口である就職も意識し、周囲を巻き込めるような強みを持つ学生を獲得することを目的として、令和元年度入試からAO入試を導入している。本入試では、卒業生らの協力の下、入試での実施が難しいとされてきたグループワークによる評価について検討を重ね導入したことに加え、「課題解決型記述問題」、「高校入学後の活動に関する記述」等、丁寧な選抜を実施しており、教育関係の雑誌への掲載など高く評価されている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿屋体育大学（案）

1 全体評価

鹿屋体育大学は、全国でただ一つの国立の体育大学という特性を十分に生かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、体育・スポーツ学分野における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際社会で活躍できる有為な人材を養成するとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「KANOYAモデル」の地域活性化戦略事業を集約し、より大学と地域の一体感を醸成するため「Blue Winds事業」を展開し、KANOYAモデルをベースとして地域密着スポーツブランドを使った取組を進め、大学スポーツの振興により鹿屋市を中核とした地域活性化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

第3期中期目標期間におけるスポーツパフォーマンス研究センターを活用した研究プロジェクトについて検証を行い、令和元年度のスポーツ医科学・情報工学関連の研究プロジェクトは、対平成27年度比で49件増、連携研究者数は、対平成27年度比で4名増、連携する海外の研究者の総数は、平成28年度～令和元年度で21か国・地域の82名に上り、スポーツパフォーマンス研究が推進されていることが確認されている。（ユニット「スポーツ指導の質の向上及び国際競技力向上を目的としたスポーツパフォーマンス研究の推進」に関する取組）

国立体育大学（台湾）関係者及び東京2020オリンピック競技大会に出場予定の選手を含む台湾競泳チーム関係者を受け入れ、実験プール等において、測定及びデータ解析、水泳部との合同練習を実施している。（ユニット「スポーツ界で活躍できるグローバル人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致

オリンピック・パラリンピック戦略推進室を中心に、鹿屋市及び鹿児島県に加えて曾於郡大崎町と協力し、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動を行い、自治体と台湾及びトリニダード・トバゴ共和国との協定書締結へ貢献するなどオリンピック・パラリンピック関連の事業を推進している。

スポーツを通じた地域活性化戦略事業の展開

「KANOYAモデル」の地域活性化戦略事業を集約し、より大学と地域の一体感を醸成するため、KANOYAモデルをベースにして地域密着スポーツブランドを使った取組を進め、大学スポーツの振興により鹿屋市を中核とした地域の活性化を図る「Blue Winds事業」として展開している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「鹿屋体育大学教学アセスメント・ポリシー」の制定

学生の学修到達度を評価・検証するための指針として「鹿屋体育大学教学アセスメント・ポリシー」を令和元年7月に制定したことにより、入学前・直後、在学中及び卒業時・卒業後において、機関レベル、教育課程レベル及び科目レベルの3段階で、学生の学修到達度を評価・検証ができるようになり、教育の質向上が図られるとともに教員のファカルティ・ディベロップメント(FD)研修においても本ポリシーを有効に活用している。